

北東アジア動向分析

2013年3月

ERINA

中国

2012年の中国経済、8%割れも安定成長持続

国家統計局は2月22日、「2012年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2012年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.8%増の51兆9,322億元となった（表1）。四半期別のGDP成長率では、第1四半期が同8.1%増、第2四半期が同7.6%増、第3四半期が同7.4%増、第4四半期が同7.9%増となった。通年では13年ぶりに8%を割り込んだが、堅調で安定的な成長を継続している。GDPに占める第1次産業の割合が同10.1%、第2次産業が同45.3%、第3次産業が同44.6%となった。第3次産業の割合は持続的に増加しており、来年には第2次産業を上回る可能性がある。

2012年の全社会固定資産投資額は前年比20.3%増（実質伸び率は19.0%増）の37兆4,676億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同20.6%増の36兆4,835億元、農家による固定資産投資額は同8.3%増の9,841億元となった。農家の固定資産投資額の伸び率は同7.0ポイント下回った。固定資産投資額（農家除く）を産業別で見ると、製造業は同22.0%増の12兆4,971億元、全体の34.3%を占めた。不動産業は同22.1%増の9兆2,357億元、全体の25.3%を占めた。製造業と不動産業の成長は固定資産投資の拡大を牽引した。

2012年の工業企業付加価値額は前年比7.9%増の19兆9,860億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同10.0%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同6.4%増、集団企業は同7.1%増、株式企業は同11.8%増、外資系企業は同6.3%増、私営企業は同14.6%増となり、全体で安定した増加率で推移している。

個人消費の動向を示す2012年の社会消費品小売総額は21兆307億元、前年比14.3%増（実質伸び率は12.1%増）となった。うち、小売業が18兆6,859億元（同14.4%増）、飲食業が2兆3,448億元（同13.6%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同14.3%増の18兆2,414億元、農村部は同14.5%増の2兆7,893億元となった。一定規模以上の小売業では、自動車関連の販売額は同7.3%増、金・銀・宝石類は同16.0%増、家具類は同27.0%増、建築及び内装材料類は同24.6%増となり、居住に関連する分野が伸びた。

2012年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比プラス2.6%となり、中国政府が設定した目標（4%）より大きく下回った。製品別で見ると、食品（同4.8%上昇）、タバコ・酒類（同2.9%上昇）、衣類（同3.1%上昇）、居住関連（同2.1%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。ただし、食品価格の上昇率が大きく、都市部では5.1%に達した。都市住民の生活は大きな影響を受けた。

2012年の貿易額は前年比6.2%増の3兆8,668億ドルとなった。輸出は同7.9%増の2兆489億ドル、輸入は同4.3%増の1兆8,178億ドル、輸出入とも増加率が鈍化した。

貿易収支の黒字額は2,311億ドル、前年度より762億ドル増加した。外資導入状況については、2012年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比10.1%減の2万4,925件で、対中直接投資額（実行ベース）は同3.7%減の1,117億ドルだった。うち製造業は同6.2%減の488.7億ドル、不動産業は同10.3%減の241.2億ドルとなった。製造業と不動産業は対中直接投資額（実行ベース）の65.3%を占めた。

中国経済の安定成長への道のり

温家宝首相は3月5日に任期中最後の政府活動報告を行い、2013年の成長目標を公表した。GDP成長率が前年比7.5%前後、消費者物価指数（CPI）が同3.5%前後、都市部新規雇用者数が900万人以上、都市部登録失業率が4.6%以下とした。消費者物価指数の目標を2012年の4%から3.5%に引き下げたが、ほかの項目について去年同様の目標を設定した（表2）。

2012年には、GDPは7.5%増の目標に対して実際の成長率が7.8%となり、中国経済は安定成長に向けて進み始めた。固定資産投資、工業企業付加価値額、個人消費、貿易等の指標は、2011年と比べて増加率が低下したものの、堅調に推移している。特に、消費者物価指数の上昇率は2011年の5.4%から2012年の2.6%に下がり、物価上昇による国民生活への影響はある程度抑えられた。中国経済は、9～10%前後の高度成長から7～8%前後の安定成長に切り替えようとしている。

しかしながら、不安要因も数多く存在している。例えば、国際経済情勢の変化による貿易・外資導入への影響、過度な財政出動や金融緩和による急激な物価上昇、地方政府の債務リスク、国有企業の経営不振、沿海地域における産業構造の転換の遅れ等が挙げられる。中央政府は今後も難しい経済運営の舵取りを強いられる。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116

(注)

- ・ 前年比。
- ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2012年9月5日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国務院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI)(%)		都市部新規雇用 者数(万人)		都市部登録失 業率(%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.8	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	-	3.5	-	900	-	4.6	-

(注) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。
GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

ロシア

成長の勢いは弱まる

2012年の実質 GDP 成長率（1次速報）は前年比 3.4%となり、過去2年間の成長率を下回って、減速傾向が明らかになってきた。ロシア経済のけん引力であるエネルギー資源輸出の伸びが小さくなっていることが大きな要因と思われる。

2012年のロシアの輸出総額（税関統計ベース）は、5,247億ルーブルで、対前年比1.6%増の微増にとどまった。エネルギー資源に大きく依存した輸出構造は変わらず、主な輸出品目は原油（輸出総額の34.5%）、石油製品（同19.7%）、天然ガス（同12.0%）などである。これに石炭、電力などを加えたエネルギー類全体で、70.4%を占めた。この中で、原油、天然ガスの輸出額は減少した。いずれも輸出量が減少したことが要因である。例えば、ロシア原油の指標価格である Urals の 2012年の平均価格は1バレル110.5ドルで、前年（109.3ドル）をわずかに上回ったのに対して、輸出量は1.8%減少したため、結果として輸出額が0.5%減少した。天然ガスの減少幅はより大きく、輸出量で4.3%、輸出額で1.8%、それぞれ減少した。主として西欧向けの天然ガス輸出が減少した。欧州経済が不安定であったことに加えて、欧州が供給源の多様化を図ったことも影響している。

外需の力が弱い中、内需の役割が相対的に大きくなっている。しかしながら、小売売上高や固定資本投資はともに、前年よりも成長率を下げている、盤石ではない。リーマンショック以前の消費ブームのような状況とは様相が異なっている。また、ロシア中央銀行が9月に政策金利を0.25%引き上げて8.25%にしたことが、投資意欲を冷やした面もある。さらに、農業生産面では、前年が著しい豊作であったことの反動も現れた。こうしたことから、経済成長率は年後半に減速した。

複雑化する天然ガス輸出をめぐる状況

2013年2月13日、プーチン大統領が出席して、「エネルギー産業の発展と環境保全に関する委員会」が開催された。席上、プーチン大統領は、現在はガスプロム社が独占している天然ガス輸出のうち、液化天然ガス（LNG）輸出を段階的に自由化することを検討するよう述べた。また、ロスネフチ社のセーチン会長は、サハリンや北極海での天然ガスを輸出することを念頭に置いていることを発言した。

ロスネフチは、子会社を通じて、サハリン1プロジェクトに参加している。同プロジェクトには、日本の SODECO、アメリカのエクソンモービル、インドの ONGC も参加しているが、天然ガスの輸出は実現していない。かつては、北海道経由で本州までのパイプライン建設が検討されたり、その後大陸経由で中国へのパイプライン輸出なども検討されたりしたが、いずれも実現していない。現在では、サハリン～ハバロフスク～ウラジオストクパイプラインを通じて、国内供給がなされているのみである。

最近では、SODECO を構成する伊藤忠商事や石油資源開発などがガスプロムと共同で、ウラジオストク LNG 基地の共同 FS を実施する動きもあった。このプロジェクトが実現すれば、サハリン 1 の天然ガスがウラジオストクから LNG で輸出されるものと想定されていたが、上記のセーチン氏の発言からすれば、ロスネフチが主導して別途 LNG 輸出を行う可能性も出てきたと言える。同じ 2 月 13 日には、ロスネフチとエクソンモービルが LNG プロジェクトの実現可能性について共同で検討することなども含めた覚書を交わした。

サハリン州行政府は、プリゴロドノエにある LNG 基地の拡張を要請している。さらには、パイプライン方式が最も経済的だとの意見は日本国内にも根強くあり、天然ガスを誰がどのような形で輸出するのかを巡る状況は複雑化してきている。

欧州でのエネルギー供給源多様化という構造変化が進む中、欧州景気が回復しても、欧州向けの輸出量が伸びていくかは予断を許さない。勢い、アジア向けの輸出に力が入る。状況は複雑化しているが、ロシア側各社が競って売り込みをかけてくるような状況は、日本にとって有利な条件を引き出すための好環境とも言える。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012					(対前年同期比)			2013	
								1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	1月		
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	4.9	4.0	2.9	—	—	—	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.7	16.6	10.2	7.3	1.3	4.9	1.2	▲0.7	—	—	—
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	2.3	2.5	1.7	1.8	1.9	1.4	▲0.8	—	—
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	5.9	7.6	7.0	4.8	4.5	4.0	4.4	5.0	3.5	—	—
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.2	1.6	4.1	4.6	5.6	3.4	7.8	5.6	0.7	—	—
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	3.2	5.2	6.6	5.6	6.0	6.6	1.0	—	—
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.0	0.4	9.4	5.1	7.6	6.3	5.1	▲0.4	—	—
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	131.5	129.9	125.0	138.4	46.2	45.1	47.1	—	—	—
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	312.6	68.5	76.8	81.4	85.9	29.8	27.8	28.3	—	—	—
*前年12月比。																	
**税関統計ベース。																	
***斜体は暫定(推計)値。																	
出所:『ロシアの社会経済情勢(2013年1月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																	

モンゴル

モンゴル経済の成長のペースは2012年に入り鈍化した。しかし、世界で最も成長率の高いグループに属していることに変わりはない。全ての経済活動、特にサービス部門は、前年よりも拡大している。登録失業者数は減少している。インフレ率は引き続き前年比二桁の上昇であった。拡張的財政政策の結果、国家財政収支の赤字は拡大し、対外債務も増加した。貿易収支の赤字も史上最大を記録した。

マクロ経済指標

2012年後半の経済成長の低下により、2012年の経済成長率は12.3%となり、2011年の17.5%から低下した。各四半期の成長率は前年同期比で、第1四半期14.6%、第2四半期14.4%、第3四半期10.5%、第4四半期10.6%となった。この動きは部門別では、主に建設業と、小売・卸、金融、宿泊・飲食などのサービス部門の成長率の低下によるものである。需要項目別に見ると最終消費は前年を上回る伸びを記録したが、固定資本形成の伸びが前年を大きく下回った。固定資本形成の伸びは2011年に70%であったが、2012年には24%に低下した。

2012年の鉱工業生産額は前年比7.2%増となったが、過去3年間では最低であった。2012年の鉱業の生産額は前年比7.3%増、製造業は8.1%増、公益事業（電力・熱供給・水道）は4.3%増であった。鉱業品の生産高は、石炭とモリブデンを除いて前年を上回った。牛馬肉製品、カシミア、羊毛・羊皮製品を除く、主要製造業品の生産額は増加した。2013年1月の鉱工業生産額は、食品、軽工業、金属の生産増加によって、前年同期比16.1%と拡大した。

2012年末の登録失業者数は35,776人で、7か月連続の減少を記録している。登録失業者の62.2%は15～34歳であった。

労働省によれば、2012年に54,695人分の雇用機会が新たに創出された。2012年には61,500人が新たに登録失業者となり、35,300人が就職し、また10,600人が不活発な求職活動によって登録から外れている。

2012年の消費者物価上昇率は前年比14.3%で、引き続き二桁の水準にある。消費者物価指数を部門別に見ると、通信・郵便サービスを除く全ての部門において前年比で上昇している。消費者物価指数の構成品目の29.3%を占める食品・非アルコール飲料は前年比17.5%上昇した。最も上昇率が高かったのは、タバコ・アルコール飲料の54.4%で、レストラン・ホテル・寮サービスが23%で次いでいる。

2012年の平均対米ドル為替レートは1ドル=1,359トゥグルグで、前年同期から9.2%減価した。しかし実質ベースでは5.1%増価している。

拡張的財政政策により、2012年の国家財政収支は1兆1,630億トゥグルグの赤字となった。これはGDPの8.3%に相当する。資本支出は増加し、その財政に占めるシェ

アは前年の 19.6%から 23.0%に拡大した。また 2012 年には政府の対外債務に関わる金利支払いが、前年の 3.4 倍に拡大した。

外国貿易

大規模鉱山開発などに使用される機械設備の輸入の増大により、2012 年の貿易収支は 24 億ドルの赤字となった。2012 年の輸出は前年比 5.5%、金額にして 44 億ドル減少し、輸入は同 2.1%、金額にして 65 億ドル増加した。輸出減少の主な原因は、石炭及び銅精鉱の輸出が、数量及び価格の両面で低下したことである。全輸出に占める鉱業品の割合は、2011 年の 90%から 2012 年には 91%に上昇した。

通貨及び金融

2012 年末の貨幣供給量 (M2) は 7.6 兆トゥグルグで、前年同期を 18.8%上回った。内訳は国内通貨貯蓄預金が 45.8%、外貨貯蓄預金が 18.8%、国内通貨要求払い預金が 16.2%、外貨要求払い預金が 11.3%、現金が 7.9%であった。

2012 年末において融資残高は 7 兆トゥグルグで、前年同期を 23.9%上回った。不良債権額は融資全体の 4.2%であり、経済活動の改善を受けて前年同期の 5.8%から低下している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年4Q	2012年12月	2013年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	▲ 1.3	6.4	17.5	12.3	14.6	14.4	10.5	10.6	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲ 3.3	10.0	9.7	7.2	8.9	8.6	2.2	9.2	6.9	16.1
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.2	13.0	10.2	14.3	12.6	15.4	14.7	14.5	14.0	13.0
登録失業者(千人)	38.1	38.3	57.2	35.8	50.1	47.5	44.1	35.8	35.8	37.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,437	1,356	1,244	1,359	1,356	1,320	1,368	1,393	1,396	1,393
貿易収支(百万USDドル)	▲ 229	▲ 292	▲ 1,747	19	▲ 580	▲ 480	▲ 954	19	19	20
輸出(百万USDドル)	1,885	2,909	4,780	24	878	1,375	979	24	24	27
輸入(百万USDドル)	2,138	3,200	6,527	4	1,458	1,855	1,933	4	4	4
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 329	2	▲ 632	▲ 2,354	▲ 56	▲ 519	17	▲ 340	▲ 115	▲ 217
国内貨物輸送(百万トンキロ)	8,981	12,125	16,337	4,385	3,533	4,004	4,115	1,153	355	282
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,817	10,287	11,382	6,739	2,995	3,055	3,045	1,493	470	498
成畜死亡数(千頭)	1,733	10,320	651	▲ 1,163	258	248	22	▲ 605	▲ 456	▲ 79

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が1月24日に公表した2012年の実質GDPの成長率は2.0%で、前年の3.6%を下回り、リーマン・ショック直後の2009年以来の低成長となった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.2%で前年と同じであった。固定資本形成は▲1.3%で前年の▲1.1%から低下し、その内訳では設備投資が▲1.8%で、前年の3.7%からマイナスに転じている。また、外需の財・サービスの輸出は3.7%で、前年の9.5%から大きく低下した。

2012年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で前期の同0.1%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の0.7%から低下した。固定資本形成は同▲2.0%で前期の▲1.7%から低下している。また、外需の財・サービスの輸出は3.7%で、前年の9.5%から大きく低下した。

2012年の鉱工業生産指数は▲1.3%と前年に続きマイナスとなった。2012年第4四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲2.9%で、前期の同▲2.2%からさらに低下した。月次では、2012年12月は前期比1.6%であったが、2013年1月は同▲1.5%となっている。

2012年の失業率は、3.2%で前年の3.4%からは低下している。

2012年の貿易収支（IMF方式）は、38.3億ドルの黒字で、前年の31.7億ドルを上回っている。

2012年の対ドル為替レートは1ドル=1,127ウォンで、前年の同1,108ウォンからは若干減価している。月次では、2012年12月は同1,078ウォン、2013年1月は同1,067ウォン、2月は同1,086ウォンと年前半とウォン高で推移している。

2012年の消費者物価上昇率は2.2%で、前年の4.0%から低下している。また、2012年の生産者物価上昇率は0.7%で、前年の6.7%から大幅に低下した。

韓国銀行は1月11日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を2.8%と予測している。これは昨年10月に発表した3.2%を0.4ポイント下回る数字である。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.8%、設備投資が2.7%、建設投資は2.5%となっている。外需である輸出は5.5%としている。また、消費者物価上昇率は2.5%としている。失業率は3.3%とほぼ横ばいとしているが、雇用者数の増加は今年の44万人から、30万人に減少するとしている。2012年に続き2%台の成長に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回り、深刻な経済状況が長期化することとなる。

朴槿恵政権の発足と組閣の難航

2月25日に朴槿恵氏が大統領に就任した。韓国史上初の女性大統領である。また故朴正熙大統領を父に持ち、やはり史上初めて親子二代で大統領を務めることとなる。

しかし新政権は発足早々に、人事問題で立ち往生している。政権発足翌日の2月26日

に、検事出身の鄭烘原首相が国会の同意を得て任命されたが、その他の閣僚は現時点（3月7日）においても任命されていない。この主な原因は新政権の構想に合わせて政府組織を改編する、政府組織法の改正が実現していないためである。

一例として、新政権は新たな経済成長を目指す目玉として、科学技術政策と情報通信分野を一元的に担う未来創造科学部の新設を予定していた。しかし、放送分野に対する規制機能をこれまでの放送通信委員会から移管することについて、放送の公平性の維持など点で、野党から強い反対が出されている。同部の長官に予定されていたITベンチャー企業家の金鐘勳氏は、任命の見通しが立たないため就任を辞退するという事態に至っている。

経済政策分野に関連する組織改編ではこの他に、経済政策担当の副首相ポストの復活が予定されている。副首相は企画財政部長官（日本の財務大臣に相当）が兼任し、新たに設けられる経済関係長官会議を主催する。新設の未来科学部長官もこの会議のメンバーとなることが予定されている。副首相には政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）院長で経済学者の玄旰錫氏が候補として指名されているが、他の人事同様、凍結状態となっており、新たな経済政策を担う司令塔の稼働は不透明な状況にある。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	12年12月	13年1月	2月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.9	0.3	0.1	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	1.5	0.2	0.7	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.9	▲ 1.0	5.8	▲ 1.1	▲ 1.3	3.2	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 2.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	3.4	▲ 0.1	19.5	5.9	0.8	2.2	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 2.9	1.6	▲ 1.5	-
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.5	3.3	3.1	3.0	3.0	3.2	-
貿易収支(百万USDドル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	2,612	8,521	13,341	13,864	1,917	2,597	-
輸出(百万USDドル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	134,846	140,130	133,125	139,768	44,875	45,681	-
輸入(百万USDドル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	133,671	130,431	125,652	129,831	43,069	45,205	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,131	1,152	1,133	1,090	1,076	1,067	1,086
生産者物価(%)	8.5	▲ 0.2	3.8	6.7	0.7	2.9	0.9	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.6	-
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	3.0	2.4	1.6	1.7	1.4	1.5	1.4
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	2,014	1,854	1,996	1,997	1,997	1,962	2,026
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

内閣拡大会議開催

2012年1月19日発『朝鮮中央通信』によると、同日付政府機関紙『民主朝鮮』が内閣拡大会議を報じたと報道した。会議には、崔永林総理をはじめ内閣メンバーが参加した。オブザーバーとして、内閣直属機関の幹部と管理局長、道、市、郡人民委員会委員長、道農村経理委員会委員長、道地区計画委員会委員長、道食料日用工業管理局局長、重要工場、企業所の支配人が参加した。

同会議では、昨年の人民経済計画遂行状況が総括され、金正恩第1書記が新年の辞で提示した課題を貫徹するための対策について討議され、また石炭工業と金属工業を掌握し、人民経済の先行部門（石炭、電力、金属工業、鉄道運輸）と基礎工業部門を盛り立て、すでに築かれた経済的土台に依拠して生産と建設で飛躍をもたらすことで、経済強国建設と人民生活の向上において転換的局面を開いていくことが、今年の内閣の中心課題であると指摘し、その実行のための課題と方途が提示された、と報じられている。

朝鮮労働党第4回細胞書記大会が平壤で開催

2013年1月28～29日、平壤で朝鮮労働党第4回細胞書記大会が開催された。金正恩第1書記が開会の辞と2日目に演説を行った。2013年1月31日付『朝鮮新報』は「大会では、新たな時代のニーズと情勢に合わせて、党の末端機関である党細胞の機能と役割を高め、全党を強化し、軍と人民を強盛国家建設へ動員する上での問題が討議された」と報じている。

熙川発電所第2段階着工式開催

2013年1月30日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、熙川発電所第2段階の着工式が平安北道香山郡で行われた。着工式には崔永林総理、朝鮮労働党の金己男書記、郭範基部長、盧斗哲内閣副総理兼国家計画委員会委員長をはじめとする中央と地方の幹部、建設に動員された幹部と建設者、香山郡内の勤労者が参加した。

同工事は故金正日総書記の遺勲であり、金正恩第1書記が推進する「崇高な大自然改造事業」であると位置づけられている。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2012年の南北交易額を発表した。南北関係の悪化を受けて、委託加工貿易はゼロ、一般貿易も微々たる金額となり、南北交易がほとんど開城工業地区との取引となった。表1のとおり、2012年の南北交易は、19億7,110万ドル（約1,833億円）となり、金額的には11年より増加し、単年度では過去最高となった。

(2) 人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表 2 のとおり、南から北への訪問が 12 万 360 人、北から南への訪問はゼロであった。11 年と比較すると 4%弱増加した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)

(表 1) 1989～2012 年の南北交易統計

年度	(単位: 1,000米ドル)						合計
	搬入			搬出			
	計	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	705,268	868,321	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	908,935	800,192	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	0	1,073,128	897,153	0	892,976	1,971,105

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2012年1～12月号

(表 2) 2006～12 年の南北間の人的交流統計 (観光を除く)

年	(単位: 人)		
	南→北	北→南	合計
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061
2012	120,360	0	120,360
累計	932,593	2,638	935,231

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2012年12月号